

TSUNAGU ~つなぐ

2017年4月より、静岡銀行グループは第13次中期経営計画「TSUNAGU ~つなぐ」に取り組んでいます。この計画では、総合金融サービスにより地域におけるコアビジネスを強化するとともに、第12次中期経営計画から取り組み始めた事業領域の拡大をさらに進めることで、静岡銀行グループの持続的な成長モデルを築きます。

ビジョン Innovative Bank ~地域とともに新たな価値を創造し続ける『しずぎん』

4つの基本戦略

1 地域経済の成長にフォーカスしたコアビジネスの強化

静岡銀行グループが提供する総合金融サービスが、お取引先、ひいては地域の成長に寄与することで、互いの成長につながる好循環を創出します。

2 事業領域の開拓・収益化による地方銀行の新たなビジネスモデルの構築

第12次中期経営計画から取り組んできた事業領域の拡大を一層強化し、さらに成長させることで、地方銀行の新たなビジネスモデルを構築します。

3 チャンネル・IT基盤を活用したセールス業務の変革

次世代システムの導入により、お客さまとの接点であるチャンネルのあり方とこれまでの業務プロセスを刷新し、利便性・効率性を高めます。

4 地域、お客さま、従業員、株主の夢と豊かさの実現を応援する

静岡銀行グループを支えるすべてのステークホルダーの満足度向上への取り組みを通じ、各ステークホルダーの評価・信頼が他のステークホルダーへ波及していく好循環を創出します。

目標とする指標

		2019年度目標
収益性指標	連結経常利益	770億円以上
	連結当期純利益	540億円以上
効率性指標	連結ROE	6%程度
	連結OHR	55%程度
健全性指標	連結普通株式等TierI比率	14%程度
投資家向け指標	株主還元率	中長期的に50%程度

第13次中期経営計画で
目指す構造改革

「TSUNAGU」に込めた想い

- 地域とともに手を携えて(つないで)成長していく。静岡銀行グループの伝統・時代を“つなぐ”
- 全てのステークホルダー(地域・お客さま・従業員・株主)が静岡銀行グループの金融サービスを通じて“つながる”
- 第13次中期経営計画における3つの“構造改革”を通じて、第14次中期経営計画の持続可能なビジネスモデルの構築へ“つなぐ”

事業領域

3つの事業領域

コアビジネス(地域)

首都圏

ネーションワイド(全国展開)

×

構造改革



ビジョン

Innovative Bank

の実現

4つの基本戦略を「コアビジネス」「首都圏」「ネーションワイド」の3つの事業領域で推進します。あわせて、「収益」「ヒト」「チャンネル」の3つの構造改革に取り組み、ビジョンを実現します。

第12次中期経営計画
新たな事業領域の開拓
戦略的投資の実施

第13次中期経営計画
3つの構造改革による
成長戦略の継続

第14次中期経営計画以降
持続可能な
ビジネスモデルの構築

ESG/SDGs マップ 地域に根ざす金融機関として

E 環境 Environment

- 6つの基本方針
- 環境目的 →P69

- 「21世紀金融行動原則」への署名 →P70

- 金融業務を通じた環境への対応 7 7 13 13
 - 環境格付私募債
 - エコサポート・ビジネスローン
 - 経営コンサルティング
 - ECO口座
 - 富士山定期預金
 - グリーン世銀債ファンド(投資信託)→P70~71

- 静岡銀行グループの環境負荷軽減 7 7 12 12 13 13
 - エネルギー使用量の削減
 - 省エネ設備の導入
 - エコカーの導入
 - グリーン購入の実践
 - ゼロエミッションへの取り組み
 - 紙使用量の削減
 - 紙類のリサイクル
 - 先進的な省エネ技術の導入→P71~72

- 間伐に寄与する紙の使用 15 15 →裏表紙

- 従業員の地域・家庭での環境への対応強化 11 11 13 13 14 14 15 15
 - 「小さな親切」運動
 - 公益信託しずぎんふるさと環境保全基金→P73

S 社会 Social

- 地方創生への各種取り組み
- 地域貢献私募債「じもと愛」 3 3 4 4 5 5 8 8 11 11 14 14 15 15 17 17 →P31~33

- しずおか観光活性化ファンド →P27, 29

- しずぎん成長分野応援プロジェクト 2 2 →P34

- 面的再生支援 →P42

- しずぎん起業家大賞 9 9 →P36

- 利益相反取引の防止に向けた取り組み
- 金融ADR制度 →P55

- しずぎんエコアイデア・コンテスト 12 12 13 13 →P60

- 金融経済教育
- 「エコノミクス甲子園」静岡大会
- アジア留学生奨学金制度
- インターンシップ 4 4 →P60~61

- しずおかキッズアカデミー 4 4 →P31

- 次世代経営者塾「Shizuginship」 8 8 →P48

持続可能な地域社会の実現に向けて積極的に取り組んでいます

G ガバナンス Governance

- しずぎんユーフォニア・コンサート
 - しずぎんカルチャー・フォーラム
 - しずぎんカップ/
全国少年少女草サッカー大会
- P59~60

- ポジティブアクション
 - 森のほいくえん
 - 育児休業制度
 - 育児短時間勤務制度
- P65

- 異業種企業との女性交流会
- P65

- コーポレートガバナンス体制図
 - 内部統制システム
- P13~14

- 倫理憲章
- P15

- コンプライアンス運営体制
 - しずぎんコンプライアンスブック
 - 内部通報制度「オピニオンボックス」
- P15~16

- リスク管理体制
 - 信用リスク ●市場リスク ●流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- P15、17~19

- 金融犯罪への取り組み
 - 各種セキュリティ対策
 - 個人情報保護への取り組み
 - 口座の不正利用防止
- P56

- 人権啓発への取り組み
- P61

- 障がい者向けサービス
- P54

- 研修センター
 - グループ会社間転籍制度
 - 成長を促進する人事制度
- P64

- エキスパートスタッフ制度
 - 海外からの留学生を
対象とした採用制度
 - 法定を上回る障がい者雇用率
- P61

- 業務継続体制
(大規模災害対策)
 - 津波対策への取り組み
- P62

SDGs (持続可能な開発目標)

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」を全会一致で採択。

先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169のターゲットが設定されました。

貧困や飢餓などの社会的課題や、環境、ジェンダー平等、エネルギー、労働環境等の問題の解決に向け、すべての国に適用される普遍的な目標であり、各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々な主体が連携して取り組んでいくこととされています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



業績推移

連結

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
経常収益	2,236	2,498	2,241	▲257
経常利益	728	471	658	+187
親会社株主に帰属する当期純利益	479	293	501	+208
自己資本比率(%) (注)	15.09	16.35	15.95	▲0.40
普通株式等 Tier1比率(%) (注)	14.79	16.35	15.95	▲0.40

注: パーゼルⅢ基準

※前年度比は表上で算出しています

単体

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
経常収益	1,870	2,106	1,805	▲301
業務粗利益	1,454	986	1,273	+287
業務純益	675	192	451	+259
実質業務純益	659	194	451	+257
基礎的業務純益	546	495	493	▲2
経常利益	661	518	562	+44
当期純利益	440	244	434	+190
貸出金	76,637	79,553	82,875	+3,322
預金	90,024	93,041	95,398	+2,357
純資産	8,821	8,880	9,381	+501
総資産	110,850	110,304	115,035	+4,731

※実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

※基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

※預金には譲渡性預金を含んでいません

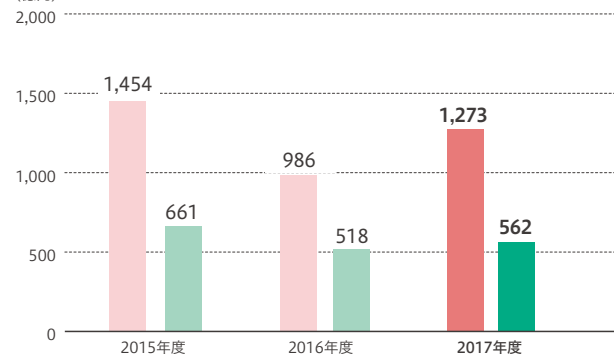
※前年度比は表上で算出しています

収益(単体)

2017年度の業務粗利益は2期振りの増益、経常利益は4期振りの増益となりました。

■ 業務粗利益 ■ 経常利益

(億円)



経営効率(単体)

(%)

	2015年度	2016年度	2017年度	前年度比
ROE(当期純利益基準)	4.96	2.76	4.76	+2.00
ROA(当期純利益基準)	0.41	0.23	0.40	+0.17
OHR(経費/業務粗利益)	54.65	80.35	64.55	▲15.80
1株当たり当期純利益(円)	71.42	40.04	72.52	+32.48
1株当たり純資産(円)	1,436.53	1,470.10	1,579.09	+108.99

● ROE [Return on Equity・株主資本利益率]

株主資本を使ってどれだけ利益をあげたか(資本の効率性)を示す指標です。

この値が高いほど効率性が高いことを示します

● ROA [Return on Assets・総資産利益率]

総資産を使ってどれだけ利益をあげたか(資産の効率性)を示す指標です。

この値が高いほど効率性が高いことを示します

● OHR [Over Head Ratio・経費率]

一定の業務粗利益を得るためにどれだけ経費をかけたかを示す指標です。

この値が低いほど効率性が高いことを示します

※前年度比は表上で算出しています

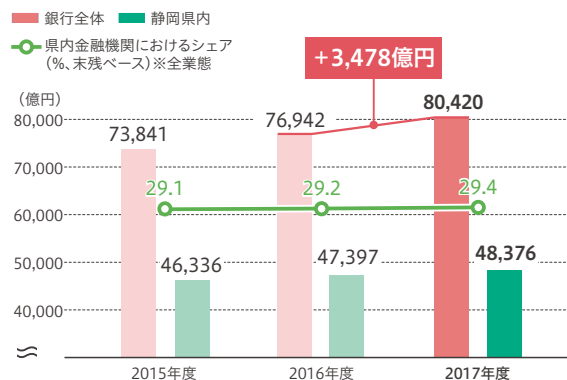
貸出金(単体)

総貸出金残高(平残)の推移

2017年度の総貸出金の平均残高は前年度比3,478億円(年率+4.5%)増加し、8兆420億円となりました。

静岡県内では979億円増加し、4兆8,376億円となりました。

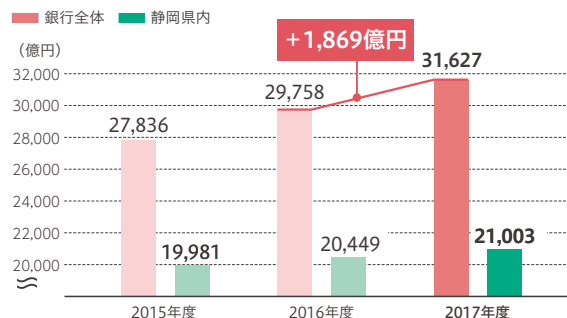
また、2018年3月末の静岡県内における貸出金シェアは29.4%となりました。



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

2017年度の中小企業向け貸出金の平均残高は前年度比1,869億円増加し、3兆1,627億円となりました。

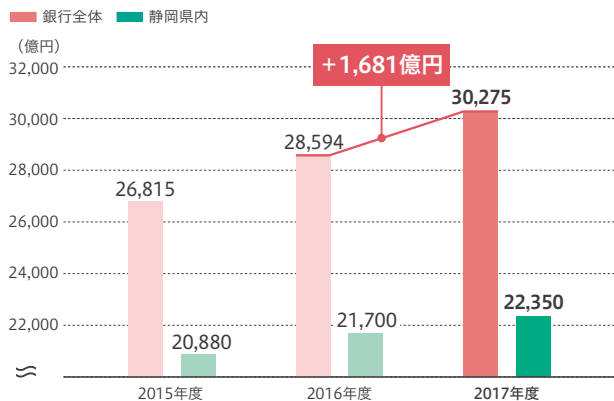
静岡県内では554億円増加し、2兆1,003億円となりました。



※地方会社を含みません

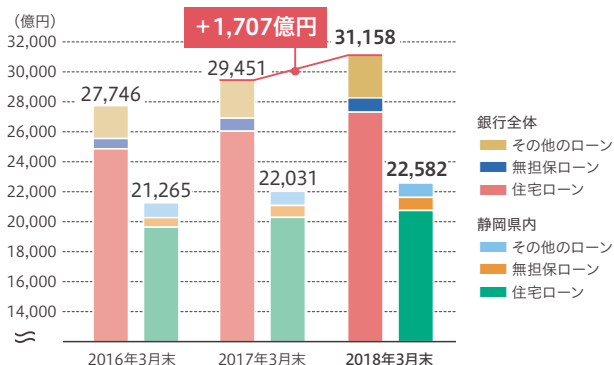
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

2017年度の個人向け貸出金の平均残高は前年度比1,681億円増加し、3兆275億円となりました。
このうち静岡県内では650億円増加し、2兆2,350億円となりました。



消費者ローン残高(末残)の推移

2018年3月末の消費者ローンの残高は、住宅ローンを中心に2017年3月末より1,707億円増加し、3兆1,158億円となりました。

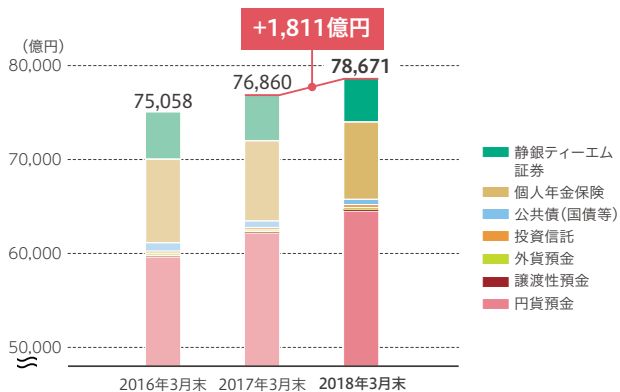


※「住宅ローン」はアパートローンを含みます
※「無担保ローン」は自動車ローン、教育ローン、趣味と暮らしのローン、フリーローン、カードローンの合計額。「その他のローン」はキャピタルローンなど

預り資産

個人預り資産残高(末残)の推移

2018年3月末の静銀ティーエム証券株式会社を含む個人預り資産残高は2017年3月末より1,811億円増加し7兆8,671億円、うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は1兆4,004億円となりました。

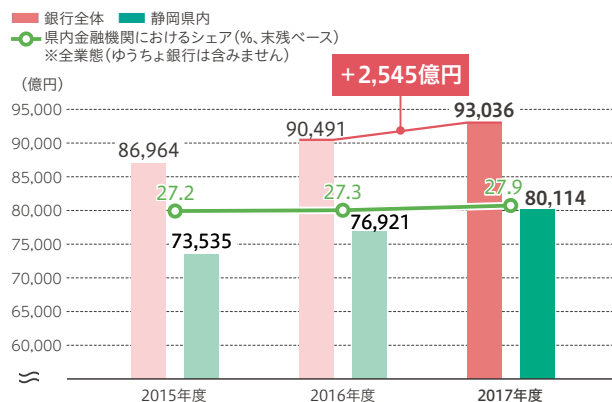


※個人年金保険は現存する契約の時価ベースで記載しています

預金(単体)

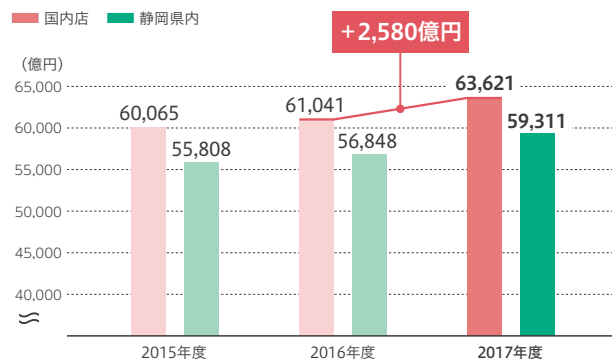
総預金残高(平残)の推移

2017年度の総預金の平均残高は前年度比2,545億円(年率+2.8%)増加し、9兆3,036億円となりました。
このうち静岡県内では3,193億円増加し、8兆114億円となりました。



うち個人預金残高(平残)の推移

2017年度の個人預金の平均残高は前年度比2,580億円増加し、6兆3,621億円となりました。
このうち静岡県内では2,463億円増加し、5兆9,311億円となりました。



うち法人預金残高(平残)の推移

2017年度の法人預金の平均残高は前年度比1,674億円増加し、2兆2,107億円となりました。
このうち静岡県内では1,154億円増加し、1兆8,193億円となりました。

